



令和3年7月29日
本部事務局地方分権課

令和3年地方分権改革に関する提案募集に係る国の検討状況について

令和3年7月2日開催の内閣府「地方分権改革有識者会議・提案募集検討専門部会合同会議」の結果、下記1の表のとおりⅠからⅣまでの検討区分が示され、うちⅠについて関係府省へ検討要請がなされた。

今後は下記2のスケジュールに従い、提案事項の実現に向けて意見を提出していく。

1 提案検討区分の状況

検討区分	全国	関西広域連合	
		連合提案	共同提案
Ⅰ 内閣府と関係府省との間で調整を行う提案（※1）	160	3	11
うち重点事項と位置づけられた提案（※2）	(57)	(1)	(7)
Ⅱ 関係府省における予算編成過程での検討を求める提案	18	0	0
Ⅲ 改めて支障事例等が具体的に示された場合等に調整対象とする提案	39	9	4
Ⅳ 提案募集の対象外である提案	3	0	0
計	220	12	15

※1 調整対象案件の詳細は別紙のとおり

※2 重点事項については内閣府において有識者による関係府省ヒアリング等を実施

2 今後のスケジュール（予定）

7月下旬 関係府省からの第1次回答公表

8月上旬 提案募集検討専門部会（有識者による関係府省ヒアリング1R）

8月中下旬 提案団体から関係府省第1次回答に対する意見提出

9月下旬～10月上旬 関係府省からの第2次回答公表

10月 提案募集検討専門部会（有識者による関係府省ヒアリング2R）

11月中下旬 地方分権改革有識者会議・提案募集検討専門部会合同会議（対応方針案）

12月中下旬 地方分権改革推進本部、閣議（対応方針決定）

内閣府と関係府省との間で調整を行う提案事項

1 関西広域連合提案（提案 12 件のうち 3 件選定）

提案事項	求める措置
① 中小企業等経営強化法における事業分野別指針の策定権限及び経営力向上計画に係る認定権限の移譲 重点	中小企業が策定する本業の成長に関する経営力向上計画について、事業分野別指針の策定及び同計画の認定に関する権限の関西広域連合への移譲
② 専門職大学の設置に係る認可基準の緩和	地方の実情に応じた既存ストックの活用などを可能とするため、専門職大学設置基準について立地自治体（都道府県又は市町村）との協定による緩和
③ 女性活躍推進法における一般事業主行動計画に係る状況把握事項及び定量的な目標設定事項について地域の特性を踏まえた設定を可能とすること等	一般事業主が作成する女性の職業生活における活躍の推進に関する行動計画について、地域の特性を踏まえた状況把握事項等の設定を可能とするとともに、優れた取組を行う一般事業主の認定等に関する権限を関西広域連合への移譲

2 関西広域連合と構成府県市等との共同提案（提案 15 件のうち 11 件選定）

提案事項	求める措置
① 都道府県献血推進計画の策定義務付けの廃止（和歌山県等） 重点	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律第 10 条第 5 項の規定に基づく都道府県献血推進計画策定義務付けの廃止
② 管理不全空家の所有者特定のための住民基本台帳ネットワークシステムの利用範囲拡大(大阪府等) 重点	市町村の空家対策所管部局が管理不全空家の所有者を円滑に特定できるよう、空家等対策特別措置法に基づく措置等に関する事務の住民基本台帳法別表等への追加
③ 管理不全空家の所有者特定のための戸籍電子情報処理組織の利用範囲拡大（大阪府等） 重点	市町村の空家対策所管部局が管理不全空家の所有者を円滑に特定できるよう、電子情報処理組織を利用した本籍地以外での公用請求による戸籍発行
④ 地方創生推進交付金の交付申請に係る地域再生計画等策定の簡素化（兵庫県等） 重点	地方創生推進交付金の交付申請に当たって地方版総合戦略の地域再生計画への位置付け。もしくは、現行の記載内容を簡素化、複数の事業がある場合は包括的な計画での認定
⑤ 地方創生拠点整備交付金の交付申請に係る地域再生計画等策定の簡素化（兵庫県等） 重点	地方創生拠点整備交付金の交付申請に当たって地方版総合戦略の地域再生計画への位置付け。もしくは、現行の記載内容の簡素化、複数事業がある場合は包括的な計画での認定
⑥ 農村地域産業等導入基本計画の抜本的な見直し（鳥取県等） 重点	実質的に都道府県に策定が義務付けられている農村地域産業等導入基本計画の廃止、同計画によらない国・都道府県・市町村間の調整方法の導入
⑦ 地籍調査事業計画に関する変更手続きの廃止（鳥取県等） 重点	法令上の根拠規定がない地籍調査事業計画に関する変更手続きについて、その必要性や国負担金等の交付手続きの実態等を踏まえ、廃止

提案事項	求める措置
⑧ 管理栄養士養成施設における公衆栄養学臨地実習の弾力的運用（大阪府等）	実習内容のうち、保健所等以外で実施しても教育目標の達成に支障がないと考えられるものについて、学内実習やICTを活用した遠隔実習等での実施
⑨ マイナンバーカード交付手続における民間委託可能範囲の拡大（兵庫県等）	カード再交付申請で返納された個人番号カードの廃止処理等機械的な作業について、市町村の適切な管理下で秘匿性の高い情報漏洩防止措置を条件とした民間業者への委託
⑩ 介護保険料の還付事務における住所確認等の住民基本台帳ネットワーク利用可能事務への追加（宝塚市、兵庫県等）	保険料の還付に際して住所変更や被保険者の生存の事実確認ができるよう、保険料の還付事務を住民基本台帳法別表に明確に位置付け
⑪ 公営住宅の明渡し請求に伴う損害賠償金の収納事務を私人に委託できるように求める制度改正（兵庫県等）	公営住宅の明渡し請求に伴う損害賠償金の収納事務についても国土交通省と連携し検討を行い、当該損害賠償金について私人に委託できるように制度改正